

2014 年 5 月 21 日

日薬連会長就任にあたり

平成 26 年 5 月 21 日開催の日本製薬団体連合会（日薬連）評議員会において、会長を拝命いたしましたアステラス製薬株式会社の野木森雅郁です。日薬連会長就任にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

まずは、業界を代表して内藤晴夫前日薬連会長に御礼を申し上げます。この 2 年間の日薬連は、内藤前会長の強力なリーダーシップのもとで活発な事業を展開してきました。特に、内藤前会長は、対外的には薬価制度及び税制改革の実現に精力的に取り組み、また、内部的には国際委員会を新設しアジアを中心としたグローバルな事業に着手するなど、製薬産業と日薬連の発展に多大な貢献を賜りました。この場をお借りして内藤前会長の功績に対して敬意を表し、深く感謝申し上げます。

さて、資源に恵まれない我が国にとって製薬産業は、付加価値の高い製品を製造する産業の代表との評価が定着してきました。ご承知の通り、昨年 6 月に政府が策定した「日本再興戦略」では、健康長寿産業が戦略的分野の 1 つに位置付けられ、製薬産業の発展に向けた政策が盛り込まれました。同時に策定された「健康・医療戦略」は、健康長寿社会の実現、経済成長への寄与、世界への貢献を基本理念としています。製薬産業は、これまでも革新的医薬品の開発、アンメット・メディカル・ニーズへの対応を通じて、健康長寿社会の実現に貢献してきました。その意味で、製薬産業の発展は、「健康・医療戦略」の基本理念に沿ったものであり、また、雇用や税収の増加を通じて我が国の持続的な経済成長に寄与するものと理解しています。加えて、我が国は世界でも数少ない創薬国のひとつであり、現時点ではアジアで唯一の創薬国です。そのため、製薬産業が行う高度な研究開発活動がもたらす科学技術の発展とその波及効果についても大いに期待が寄せられています。

更に、製薬産業は、国家の危機管理の観点からも重要な役割を担っており、パンデミック発生時の対応はもちろんのこと、東日本大震災のような大災害発生時においても、生命維持関連商品である医薬品を必要な時に確実に患者さんに届けるという使命と責任を負っています。

ご承知の通り、日薬連は、業態別 14 団体と地域別 17 団体の 31 団体で構成される我が国の製薬産業をフルカバーする組織です。加盟団体の会員企業は、新薬、ジェネリック、外用薬、眼科薬、血液製剤、輸液、漢方、臨床検査薬、OTC・家庭薬、ワクチンなど、国民の健康増進に直結するあらゆる分野の医薬品等を扱っています。医薬品等の専門企業もあれば、他の消費財と兼業する企業もあり、大変多様性のあるビジネスモデルの集合体と言えます。率直に申しあげて、個別テーマによっては加盟団体間のみならず、個別企業間の共通利益を充たす意見のとりまとめは至難の業であろうと考えます。

今般、上記のような重要産業、かつ多様性のある業界団体を束ねる連合会の会長という大任を拝し、大変な重圧を感じているところでありますが、製薬産業に対する国民からの期待に応えるため、業界の先頭に立って粉骨砕身、諸課題の解決に向けて努力する所存であります。

先ず日薬連全体としては、製薬産業の根源的な使命ともいえる高品質な医薬品の安定供給体制の堅持に全力で取り組みたいと思います。また、イノベーションを適切に評価または促

進する薬価制度の実現と研究開発税制の拡充については、製薬産業の持続的な発展に不可欠な政策であるとの認識に立ち、継続的に政府との対話を重ねてまいります。なお、個別の課題に関しては、国民の医薬品等アクセス（Access to Medicine、Access to Vaccine）確保を最優先として、加盟団体との十分な協議を前提に諸問題の解決を図る所存です。

なお、創薬における産学連携活動は、産業側・アカデミア側の双方に相乗効果を生み出していると理解しております。しかるに、製薬企業による臨床研究への支援の在り方について、社会から疑念を持たれる事案が発生している現状は大変遺憾であります。法令及び業界自主基準に照らし個別企業の行動基準を見直し、今後とも産学連携の取り組みが、我が国のアカデミアの高い研究力を実用化する場となることを切望しています。

最後になりますが、今後 2 年間、日薬連会長としての職務を皆様とともに遂行することとなりました。政府、行政機関をはじめ関係医療団体、加盟団体及びその会員各位におかれては、引き続き日薬連業務に絶大なるご支援を賜りますことをお願い申しあげて、就任のご挨拶と致します。

以上